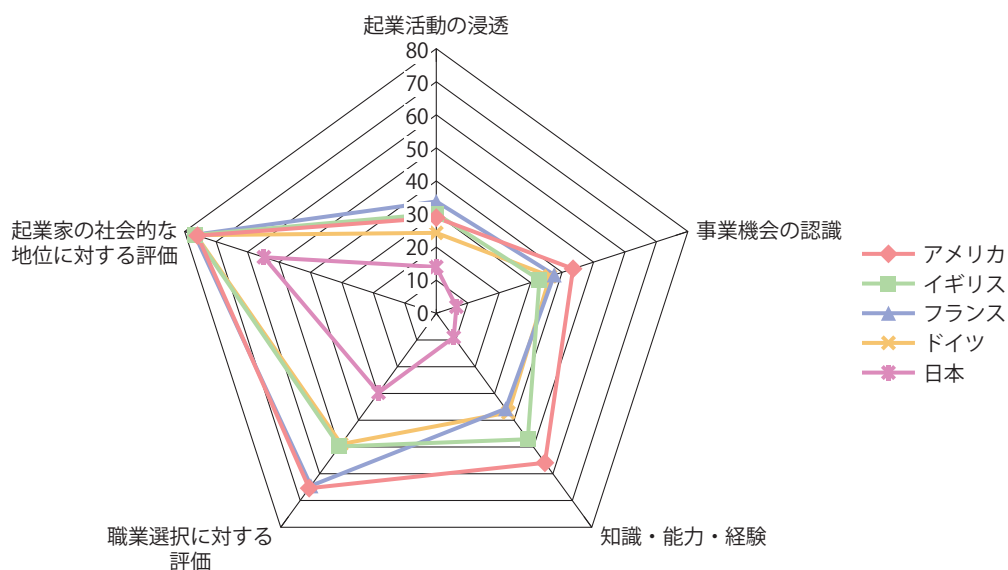


## 第 3-2-9 図

## 起業活動に対する態度と意識



資料：Global Entrepreneurship Monitor「2012 Global Report」

- (注) 1. 起業活動の浸透：過去2年間に、新しく事業を始めた人を個人的に知っていると感じた割合。  
 2. 事業機会の認識：今後6か月以内に、自分が住む地域に企業に有利なチャンスが訪れると感じた割合。  
 3. 知識・能力・経験：新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っていると感じた割合。  
 4. 職業選択に対する評価：あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えていると感じた割合（アメリカの数値は2010年である）。  
 5. 起業家の社会的な地位に対する評価：あなたの国では、新しくビジネスを初めて成功した人は高い地位と尊敬を持つようになっていると感じた割合（アメリカの数値は2010年である）。

次に、世界銀行が行なった起業環境に関する国際比較によれば、開業に要する手続き、時間、コストを総合的に評価した場合、日本の起業環境は総合順位で120位である（第3-2-10図）。

「ASEAN+3<sup>5</sup>」の中では7位、OECD34か国中では31位と極めて低位に位置している。この順位は、起業環境といっても、会社設立に必要な手続きや開業コストを比較しているため、個人事業者の起業に対しては必ずしも当てはまらないものの、「起業大国」を目指す我が国にとって看過し

がたい結果といえよう。

このように、諸外国と比較したところ、我が国は起業家精神及び起業環境の両面において、様々な課題が存在することが分かった。我が国の開業率を欧米と遜色ないレベルに引き上げるためには、こうした課題を一つ一つ改善していく必要がある。とりわけ、起業環境が世界120位という不名誉な結果をどう挽回していくかについて、政府を挙げて知恵を絞り、果敢に実行していくことが求められている。

<sup>5</sup> 「ASEAN+3」とは、ブルネイ、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムに、中国、韓国、日本を加えた13ヶ国をいう。